

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ニコン（証券コード:7731）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A+**
格付の見直し **安定的 → ネガティブ**

【据置】

債券格付 **A+**
国内CP格付 **J-1**

■格付事由

- デジタルカメラ・交換レンズの映像事業や、FPD・半導体露光装置の精機事業などを展開している。映像事業ではデジタル一眼レフカメラや交換レンズで高いシェアを握る。精機事業では FPD 露光装置で高精度の中小型パネル用途や大型パネル用途に強みを有し、半導体露光装置でも有力メーカーの1社に位置付けられる。19/3期までの構造改革フェーズを経て、19年5月に、成長基盤の構築を目標とする中期経営計画を公表した。
- 主力の映像事業はデジタルカメラや交換レンズの市場縮小ペースが速く、20/3期に営業赤字に転落した。同事業ではミラーレスカメラの拡充や更なる構造改革に着手しているものの、21/3期以降も厳しい業績が続く懸念がある。これまで映像事業と精機事業の両輪で利益を稼いできたものの、こうした収益構造に変化がみられる。中期経営計画に則って既存事業の収益力強化と、新たな収益の柱の創出を並行して進めてきたが、業績に結び付いておらず、収益力が低下している。強固な財務基盤を勘案して格付を据え置くものの、格付の見直しを安定的からネガティブに変更した。
- 20/3期営業利益（IFRS）は新型コロナウイルス感染拡大の影響も重なり67億円（前期比91.8%減）と大幅減益になった。映像事業は市場の縮小による減収、新製品の開発投資負担、減損損失の計上などで営業赤字となった。また、精機事業は顧客の投資一巡による FPD 装置事業の減収、特許訴訟和解による一時利益の剥落などで営業減益となった。21/3期の事業環境は一段と厳しくなる見通しである。映像事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響でデジタルカメラ市場の縮小が加速するとみられる。精機事業では同影響に伴う人的移動の制限で装置据付の遅れなどが懸念される。
- 20/3期末の財務諸指標は親会社所有者帰属持分比率が53.7%であるなど良好であり、実質無借金も継続的に維持されている。また、自己資本にも厚みがある。一方、20/3期のフリーキャッシュフローは収益力の低下などを受け、7期ぶりにマイナスとなった。21/3期のフリーキャッシュフローに対する下押し圧力も強い。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社ニコン

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第19回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年1月28日	2021年1月28日	1.434%	A+
第20回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年3月14日	2022年3月14日	0.652%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年3月14日	2024年3月14日	0.864%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年6月8日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ニコン
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル